

2019年度事業計画

【事業計画の概要】

- (1) 事業内容については、2018年度と同様で大きな変更点はない。
- (2) 会費収入は2019年度も会員の退会はあることを前提に経費低減に努める。

1. 診療所運営・援助事業

(1) 診療所運営に対する援助

① 共通

- 診療所に対する運営支援を継続。
- 医師のキャリアアップ支援として日本での学会参加費用負担。
- 診療所の人間ドック受診者数増の支援。
- 診療所の自主経営を更に推進し、日本人会と診療所運営の中・長期的な展望を協議。

② シンガポール日本人会クリニック

- JOMF からの直接人件費支援無しでの独立採算体制は構築済であるが、派遣医師関係費用の負担割合の見直しについて協議を継続。

③ マニラ日本人会診療所

- JOMF からの人件費支援などを含み診療所の黒字は定着。黒字を前提として今後の派遣医師関係費用の負担割合の見直しについて協議を継続。
- JOMF から日本人会の診療所運営委員会に適宜出席し、現地とのコミュニケーション向上を図る。

(2) 外国人医療従事者の日本研修

- 隔年実施のため今年度は実施しない。

2. 海外医療情報普及・相談事業

(1) 情報の収集と提供

① ホームページ

- 情報発信の核となるプラットフォームの位置付け。
- 最新の海外医療情報や JOMF 主催セミナーに限らず国内外の他の関連セミナー情報なども含め発信。

② ニュースレター

- JOMF の広報媒体として主な活動のお知らせと報告を掲載。また、最新医療情報などを随時発信すると共に、関係学会・団体主催のイベント情報なども配信。
(発信回数：定期 11 回、臨時版随時発行)

③ 冊子

- 既刊の各種冊子を必要に応じて更新・増刷。
（「海外赴任と予防接種」「海外赴任と感染症」など）

④ 海外医療情報交換会

- 会員企業（産業医、人事・健康管理部門）と派遣医師との直接交流の場とする。
- 開催時期は11月を予定。東京で開催し、大阪でサテライトセミナーを計画。
- JOMFの活動実績を会員に訴求することに重点。

⑤ セミナー

- 会員の要望に応じたタイムリーなテーマを設定し会員サービスの向上を図る。
- 海外派遣医師との医療情報交換。
- 開催地：東京、大阪など。（年3～4回）

⑥ 関連学会・講演会等からの情報収集

- 海外医療関連情報収集のため、日本渡航医学会、JAMS ネット東京、東京医科大学病院などとのネットワーク構築を継続。
- 日本渡航医学会産業保健委員会メンバーとなり産業医との関係を深める。
- 官学民海外健康情報交換会に事務局として参画し、官学民の交流の場づくりを継続。

⑦ 一般問い合わせ

- 国内外の医療に関する一般的問合せに対応。

(2) 海外医療相談

① 小児電話相談

② 小児掲示板相談

③ 成人一般掲示板相談

④ 歯科掲示板相談

⑤ メンタルヘルスマール相談

- 活動の認知度／利用率の拡大の為の広報活動を強化。
- 海外巡回健康相談実施先でのPRを実施。

3. 海外医療事情調査・研究事業

(1) 海外巡回の際の在留邦人向けアンケートの継続

- 調査データを会員サイトで紹介。
- 調査データを元に在留邦人向け海外医療情報を発信。

(2) 大学病院との共同研究

- 東京医科大学病院が厚生労働省から受託した蚊媒介感染症対策の研究班活動に共同研究者として派遣医師とともに参画継続。

4. 医師派遣による海外医療相談事業（海外巡回健康相談）

2019年度は、2018年度の実施都市・科目を継続（8ミッション、9カ国、19都市）。一部の都市では、相談会に合わせて歯科健診、歯科授業、講演会を実施。

2019年度スケジュール（予定）

| | 月 | 国 | 都 市 | 科 目 |
|---|-----|--------|-----------------------------|--------|
| 1 | 6月 | フィリピン | マニラ | 歯科 |
| 2 | 7月 | マレーシア | クアラルンプール、ペナン、マラッカ、ジョホールバル | 歯科、小児科 |
| 3 | 9月 | ミャンマー | ヤンゴン | 歯科、小児科 |
| 4 | 9月 | インドネシア | ジャカルタ | 小児科 |
| 5 | 10月 | インド | デリー、ムンバイ、チェンナイ、プネ | 歯科、小児科 |
| 6 | 11月 | ドイツ | デュッセルドルフ、フランクフルト、ミュンヘン、ベルリン | 歯科、小児科 |
| | | フランス | パリ | |
| 7 | 1月 | ベトナム | ハノイ | 歯科 |
| 8 | 2月 | タイ | バンコク、シラチャ | 歯科、小児科 |

5. 健康診断審査受託事業（人間ドック日本受付）

現地で直接受診対応する傾向が増加し、日本受付は減少しているが本事業を継続。

以上